

ぎふ農業会議だより

◆ バイオスティミュラントの表示等に係るガイドラインの策定

農林水産省は5月30日、農作物の品質や収量向上に役立つとされる新たな生産資材「バイオスティミュラント（BS）」を事業者が取り扱うに当たって留意すべき事項をまとめた標記ガイドラインの策定を公表。BSを「農作物や土壌が持つ機能を補助する資材で、BS自体の栄養成分とは関係なく、栄養成分の吸収性や非生物的ストレスに対する耐性を改善し、結果として品質や収量が向上するもの」と定義。効果や使用に係る表示方法、安全性の確認等についての一定の基準を示した。

◆ 令和7年4月有効求人倍率

厚生労働省が5月30日発表した4月の全国の有効求人倍率は、前月と同水準の1.26倍。また、岐阜労働局が同日発表した4月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.43倍となった。県内の雇用情勢は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和6年人口動態統計(概数)

厚生労働省は6月4日、6年の人口動態統計を公表。出生数は686,061人で前年より41,227人減少し、9年連続過去最少。1人の女性が生涯で出産する子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1.15となり、前年より0.05ポイント下がり、9年連続の低下で、過去最低を更新。死亡数は1,605,298人で前年より29,282人増加し、過去最多。自然増減数は△919,237人で前年より70,509人減少し、18年連続減少で過去最大。なお、県内の出生数も過去最低の9,831人で9年連続の減少。合計特殊出生率は1.27で6年連続の減少となり過去最低を更新。

◆ 米の安定供給等実現関係閣僚会議の開催

政府は6月5日、消費者に安心頂ける価格での米の提供と持続的な農業生産による米の安定供給のため、標記会議を開催。会議は、内閣総理大臣を議長に、副議長は内閣官房長官と農林水産大臣とし、構成員として総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣が参加。会議では、○米の価格が落ち着くよう引き続きスピード感をもって対応すること、○並行して、今般の米の価格高騰の要因や対応の検証を行うこと、○検証を踏まえ短期と中長期の対応策を検討することの3点を議長が指示した。

◆ 令和7年4月分家計調査報告

総務省は6月6日、4月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.1%減の325,717円で2カ月ぶりに減少。食料の消費が回復した一方、「被覆及び履物」や「家具・家事用品」の減少などが影響した。食料支出額は同0.3%増の89,487円で8カ月ぶりに増加。生鮮野菜などについて、価格高騰が落ち着き購入が増加した。

◆ 令和 6 年度食育白書の公表

政府は 6 月 10 日、6 年度の食育白書を閣議決定。

第 1 部の食育推進施策をめぐる状況では、「食卓と農の現場の距離を縮める取組と今後の展望」を特集として、農林水産業についての意識や理解を深めてもらう農林漁業体験の取組事例等を紹介。また、「消費者の行動変容を促す「大人の食育」の推進」の特集では、多様な主体が行う様々な「大人の食育」の取組事例を紹介。

第 2 部の食育推進施策の具体的取組では、第 4 次食育推進基本計画に掲げた事項の取組状況について、事例紹介しつつ話題性の高いテーマをコラムとして記述。

第 3 部の食育推進施策の目標と現状に関する評価では、第 4 次食育推進基本計画で掲げた目標値の進捗状況等を記述。

◆ 令和 6 年 1～3 月期四半期別 GDP(国内総生産)2 次速報値

内閣府は 6 月 10 日、6 年 1～3 月期の GDP の 2 次速報値を公表。実質 GDP は、前期比 0.5%減。同じペースが 1 年続いた場合の年率換算で 1.8%減となり、1 次速報値の 2.0%減から上方修正した。1 次速報値より設備投資の減少幅が縮小したことなどが上方修正に繋がった。ただし、2 四半期ぶりのマイナス成長。

◆ 令和 6 年度農地中間管理機構の実績等

農林水産省は 6 月 11 日、6 年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。担い手への農地集積面積は 3.4 万 ha 増加し、262.7 万 ha で、集積率は 61.5%。また、農地中間管理機構の転貸面積は 3.2 万増加し、45 万 ha で全耕地面積の 10.5%となった。なお、本県での担い手への農地集積面積は 942ha 増加し、23,367ha で、集積率は 43.4%。また、本県機構の転貸面積は 1.352ha 増加し、13,171ha で、県内耕地面積の 24.4%となった。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績		
	集積面積	集積率	過去 1 年間の集積増加面積	転貸面積	転貸率	過去 1 年間の増加面積
全 国	2,627,068ha	61.5%	33,724ha	449,965ha	10.5%	32,136ha
岐阜県	23,367ha	43.4%	942ha	13,171ha	24.4%	1,352ha

◆ 食料システム法が成立

「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律（食料システム法）」が 6 月 11 日、成立。食料の持続的な供給ができる食料システムの確立を図るため、合理的な費用を考慮した価格形成等を推進するための法改正。農業者等の売り手と買い手は、相手方から持続的な供給に要する費用等の考慮を求める協議の申出がされた場合、誠実に協議する必要がある（努力義務）。農林水産大臣は、努力義務の行動規範（判断基準）を定め、基準に照らして必要な指導・助言を行い、対応が著しく不十分な場合は勧告・公表を行う。また、取引において費用を認識しにくいもの（農畜産物等）は農林水産大臣が指定品目として定め、費用の指標作成等を行う団体等を認定する。

なお、行動規範、指定品目、団体認定要件、指標の作成方法等は省令等として別途定め、施行日は公布の日から 1 年以内（一部は 6 ヶ月以内）。

◆ 県畜産研究所養豚・養鶏研究部の整備が完了

県は6月11日、関市内の畜産研究所養豚・養鶏研究部の整備を完了し完成式を開催。敷地面積は98,083㎡で、国内最高水準の飼養衛生環境を有する研究施設として整備し、豚は約1,000頭（うち親豚約80頭）、鶏は約3,000羽の飼育が可能。工期は令和元～6年度で、総事業費は約62億円。養豚部門では「ポーノブラウン」の再造成、抗病性の向上を目標とした育種改良を進め、養鶏部門では「肉用奥美濃古地鶏」の原種鶏群の育種改良、疫病から遺伝資源を守る技術の確立を進める。

◆ 令和7年6月月例経済報告

内閣府は6月11日、6月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」とし、3カ月連続で表現を維持した。また、先行きについても、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 年金制度改正法が成立

「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能効果のための国民年金法等の一部を改正する等の法律」が6月13日、成立。パートら短時間労働者の厚生年金加入の年収要件（106万円）は3年以内に撤廃し、企業規模要件（従業員51人以上）も2035年10月までに段階的に撤廃する。なお、労働時間20時間以上の労働時間要件は維持し、また、5人未満の個人事業所は見直しの対象外となる。農業経営体にとっては、従業員を確保しやすくなる一方、保険料負担増となる恐れがある。

◆ 「骨太の方針2025」を決定

政府は6月13日、今後の政策の方向性を示す、「経済財政運営と改革の基本方針2025 ～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会～」を閣議決定。

農業関係では、基本法に基づく初動5年間の農業構造転換集中対策期間に、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進する。このため、農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約化、スマート農業や輸出産地の育成に向け、別枠での予算の確保を明記。また、米の価格高騰対応として、政府備蓄米を始めとする米の流通の円滑化等の総合的対応も進める。更に、水田政策の見直しの具体化や、地域計画に基づく農地の集約化の支援に関する既存制度の見直し・強化への取組も明記。この他、食料自給力の確保に向けた土地改良事業の推進や新規就農支援等による農業の成長産業化、輸出の推進、持続的で環境と調和の取れた食料システムの確立、国民の理解醸成や中山間地域等の振興等を盛り込んだ。

◆ 「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定

政府は6月13日、政府備蓄米等の転売防止のため、米を国民生活安定緊急措置法の指定物品とする標記政令を閣議決定。指定物品は備蓄米を含む米穀全般が対象で、小売店や電子商サイトなどで購入した米を購入価格より高値で販売することを禁止し、違反した場合には刑罰の対象となる。公布日は6月23日。なお、加

工品のパックご飯や飲食店等で提供される米飯などは対象としない。同法に基づく転売防止措置はコロナ禍でマスクや消毒用アルコールを対象として以来であり、農産物の指定は初めてとなる。

◆ 水稻の「作況指数」の公表を廃止

農林水産省は6月16日、2025年産から水稻の「作況指数」の公表を廃止すると発表。作況指数は、直近30年間の収量のトレンドに基づく平年収量と当該年の収量を比較した指数で、1956年から毎年公表されてきた。近年、農業者等から、実際の収量は指数より少ないなど実態との乖離を指摘する声が出されていた。なお、今後も収穫量調査は引き続き実施し公表されるが、調査方法の見直しを検討するとともに、人工衛星を活用した作柄把握の導入やコンバインによる収穫量データの活用などの検討も進められる。

◆ 令和6年産米の5月の相対取引価格

農林水産省は6月17日、6年産米の5月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比77%（1万2,052円）高、前月比2%（547円）高の27,649円となり、業者間取引として比較可能な1990年以降の単月の過去最高値を更新。3月には、政府備蓄米の放出を受けて初めて価格を下げ、小売価格やスポット価格が減少傾向にある中で、2ヵ月連続で上昇した。また、5月までの6年産米の全銘柄平均価格は、24,686円となり過去最高を更新した。

◆ 令和7年5月分消費者物価指数

総務省が6月20日公表した5月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.7%上昇の111.4。前年同月を上回るのは45ヶ月連続。米類が101.7%上昇し8ヵ月連続で過去最大の上昇幅を更新したほか、食料品の値上げや光熱・水道費等も上昇し、伸び率は6ヵ月連続で3%台となり高水準が継続している。生鮮食品を除く食料も7.7%上昇と10ヵ月連続のプラス。原材料価格の高騰等により幅広い費目での値上げが影響。なお、生鮮食品は野菜の値下がりでも0.1%下落し、下落は2021年10月以来。

◆ 価格交渉促進月間(2025年3月)フォローアップ調査

中小企業庁は6月20日、3月の「価格交渉促進月間」に合わせ実施した価格交渉・価格転嫁の調査結果を公表。調査は中小企業等30万社を対象に2024年10月～2025年3月の状況をアンケート票を送付し実施（回答企業は65,725社）。全業種全体のコスト増に対する価格転嫁率は52.4%で前回調査（2024年9月）より2.7ポイント増加し価格転嫁が進んでいる。業種別で価格転嫁率が最も高かった業種は、化学（64.2%）で、次いで製薬（64.1%）、食品製造（60.3%）、電気・情報通信機器（58.4%）で、「農業・林業」の価格転嫁率は45.0%で前回調査より3.8ポイント増加したが30業種中25位。なお、最も低い業種はトラック運送（36.1%）。

◆ 県の令和6年度新規就農者等実態調査結果

県農業経営課は6月26日、令和6年度の新規就農者等実態調査の結果を公表。新たな担い手数は608人・経営体で5年度の484人・経営体から大幅に増加した。新規就農者数が前年度より減少した一方で、雇用就農者数と定年帰農者数が大幅に増加したことが要因。なお、県では「新・担い手育成プロジェクト」として、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農を担い手として

位置づけ、令和 5～7 年度の 5 年間で 2,200 人・経営体の育成・確保を目指している。各年度の目標は 440 人・経営体であり、6 年度の目標達成率は 138%となった。

◆ 令和 5 年度食品ロス量(推計値)

農林水産省、環境省、消費者庁は 6 月 27 日、5 年度の食品ロス量を公表。食品ロス量は 464 万 t (前年対比▲8 万 t、▲1.7%)で 3 年連続で減少。内訳は、事業系が 231 万 t (同▲5 万 t、▲2.1%)、家庭系が 233 万 t (同▲3 万 t、▲1.3%)。なお、当初の削減目標は、2030 年度までに 2000 年度比で半減 (980 万 t→489 万 t) するものであったが、令和 4 年度に達成したため新たな目標を設定し、現在の食品ロス量全体の削減目標は、2030 年度までに 435 万 t。

◆ コメのSBS輸入の早期入札を実施

農林水産省は 6 月 27 日、7 年度第 1 回コメの S B S 輸入の見積合せ (入札) 結果を公表。3 万 t の入札に対し約 8 万 t の申し込みがあり、全量が落札された。米価の高騰対策として、例年より 3 ヶ月前倒ししての実施であり、今後も引き続き早期の入札が行われる予定。

◆ 「農用地等の確保等に関する基本指針」の変更

農林水産省は 6 月 27 日、農振法に基づく標記基本指針を変更し公表。主な変更内容は、○農用地等の確保に関する基本的な考え方の追加、○令和 17 年の確保すべき農用地の面積目標、○都道府県が確保すべき農用地の面積目標の設定基準。このうち、令和 17 年の面積目標については、現状 (令和 5 年 396.7 万 ha) より 7 万 ha 減の 390 万 ha と設定。なお、変更前の指針では、令和 12 年に 397 万 ha の目標 (現状値：令和元年実績 400.2 万 ha) であったが、令和 5 年時点で目標を下回った。

◆ 令和7年5月農業物価指数

農林水産省は 6 月 27 日、5 月の農業物価指数 (2020 年=100) を公表。農業生産資材価格指数は 124.4 で、前年同月比は、前月に引き続き畜産用動物、光熱動力等が上昇したことにより 3.7%上昇し、11 ヶ月連続の上昇。なお、前月比は 0.0%。農産物価格指数は 128.1 で、前年同月比は、野菜等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより 11.1%上昇。上昇は 15 ヶ月連続となり指数の高水準は継続している。なお、前月比は 0.9%上昇。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの清浄化宣言

農林水産省は 6 月 30 日、日本が国際獣疫事務局 (WOAH) の規定に基づく高病原性鳥インフルエンザの清浄国になったと公表。令和 6 年 10 月から令和 7 年 2 月までに 14 道県で 51 事例発生した高病原性鳥インフルエンザについて、令和 7 年 2 月 27 日までに全ての防疫措置が完了し、その後、28 日間、国内で新たな発生が確認されず、今般、清浄化宣言が 3 月 28 日を清浄化の開始日として、WOAH のウェブサイトに掲載された。

令和 7 年 7 月 15 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 7 月 15 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 9 4 件、約 1 2 1 千㎡について意見答申ー

農業会議は 6 月 1 7 日、大垣フォーラムホテルにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行った。

6 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	849㎡	6件	20,561.86㎡	10件	21,410.86㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	6件	7,095㎡	6件	7,095㎡
揖斐川町農業委員会	1件	300㎡	3件	2,337㎡	4件	2,637㎡
大野町農業委員会	1件	95㎡	1件	449㎡	2件	544㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	3,319㎡	2件	3,319㎡
可児市農業委員会	5件	1,948.35㎡	15件	8,239.69㎡	20件	10,188.04㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	219㎡	1件	219㎡
各務原市農業委員会	2件	358㎡	9件	6,197.61㎡	11件	6,555.61㎡
郡上市農業委員会	1件	418㎡	7件	2,584.63㎡	8件	3,002.63㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	7件	3,524㎡	7件	3,524㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,436.11㎡	3件	1,436.11㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	3件	337㎡	3件	337㎡
高山市農業委員会	3件	2,253.75㎡	3件	2,960㎡	6件	5,213.75㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	2件	4,592㎡	2件	4,592㎡
計	17件	6,222.10㎡	68件	63,851.9㎡	85件	70,074㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	1.025㎡	1件	1.025㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,143㎡	1件	4,143㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	3件	37,599㎡	3件	37,599㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	3件	4,629㎡	3件	4,629㎡

下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,938㎡	1件	4,938㎡
計	0件	0㎡	9件	51,310.025㎡	9件	51,310.025㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（40,049㎡）、一時転用は5件（33,219.03㎡）。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○大垣市農業委員会 田中課長 ～タブレット操作研修会～

6月5日に農地の利用状況調査の際にタブレットを活用するため、大垣市の農業委員並びに農地利用最適化推進委員を対象にしたタブレットの操作研修会を開催した。

調査対象農地の確認方法や現地調査の際の写真の登録方法等について学び、今年度の調査においてタブレットを活用する予定。

○関ヶ原町農業委員会 田中課長 ～新たな担い手への農地集積～

6月26日に関ヶ原町で、令和5年度に新規参入した法人に対して今後の農地の利用集積に関する検討会を、法人、町、農業委員会、地域の農業者、JAと行った。

検討の結果、地域計画で担い手の位置づけがなされていない地域について、同法人を位置づけ、来年度新たに約1.5haの農地の集積を行うこととなった。

○各務原市農業委員会 松浦課長補佐 ～地域計画のブラッシュアップ～

同市は6月26日、5つある地域計画のうち稲羽地区において、策定後の第1回目となる協議の場を開き、認定農業者や計画に位置付けられた農地利用者、農業委員・推進委員、JA、農業会議などが出席した。

策定した地域計画、目標地図を確認するとともに、新たに貸借する農地や受け手未定であった農地の受け手の検討などを活発に協議した。市では出された意見を地域計画の更新に反映するとともに、農業委員会は目標地図や意向をもとに利用調整を進めていく。

◆ 県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

標記部会主催で6月3日（火）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に全体で41名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記部会 櫻井部会長（県農業協同組合中央会会長）から「国では食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、JAでは持続可能な農業の実現の取り組みを進める。農業振興に向けては農業教育の人材育成が重要であり、今後も支援の協力をお願いしたい」との主催者挨拶、続いて、県教育委員会高校教育課 長谷川課長補佐から来賓祝辞があった。

議案として、（1）令和6年度事業報告並びに会計決算報告について （2）令和7年度役員選出について （3）令和7年度事業計画案並びに予算案について、協議し、原

案のとおり承認された。

続く、特別発表では、飛騨高山高校から「地域の森林モデルを目指して」、岐阜農林高校から「幻の徳山唐辛子復活プロジェクト」と題して報告があった。

懇談会では、「産業界と農業関係高等学校の連携推進について」をテーマに、各高校校長等からの学校紹介の後、産業界の出席者から農業関係高校の現在の状況や今後の取組事項への意見が出され、最後に水野副部長（岐阜農林高校校長）からの「関係機関と連携し社会・地域に貢献できる産業人材の取組を進めていきたい」とのまとめで終了した。

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

標記実行委員会主催で6月4日（水）、J A会館で開催された標記総会に全体で18名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記実行委員会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「農業フェスティバルは、県民の皆様に定着している食と農の県下最大のイベントであり、昨年度は過去最高の217,000人の来場者があった。本年度も皆様の協力により参加者に満足頂けるよう、開催内容について忌憚のない意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

議案として、議第1号「第36回岐阜県農業フェスティバルの開催計画(案)について」 議第2号「第36回岐阜県農業フェスティバル収支予算(案)について」 議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1号、第2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事の選任は事務局案が承認された。なお、本年度は10月25日（土）、26日（日）に開催予定。

◆ 「雇用就農資金」令和7年度第1回事業説明・研修会並びに人材育成セミナーの開催

農業会議の主催で6月5日（木）、Web形式で開催した標記研修会等に、経営者、研修指導者、雇用就農者等全体で24名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「雇用就農資金の事業実施内容や手続き等をご理解頂くとともに、人材育成セミナーを雇用継続の参考とし、円滑に事業を推進して欲しい」との主催者挨拶をした。

最初に、(1)雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点について（説明者：松浦）(2)雇用就農資金の手続き関係の詳細について（同：岩川）説明した。

続く人材育成セミナーでは、あらい社労士事務所の荒井代表から、「魅力ある農業の人材育成と職場定着」と題して、正社員に必要な労務管理、ハラスメント対策とコミュニケーション、従業員から信頼されるための労務管理の初歩についての話があった。

◆ 農業者年金新任担当者研修会及び担当者会議の開催

農業会議、J A岐阜中央会主催で6月10日（火）、高山市・J Aひだ本店で開催した標記研修会及び会議（飛騨管内対象）に、農業委員会事務局職員、J A職員他全体で28名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

最初の研修会では、冒頭、J Aひだ 清水金融共済業務部長から「農業者年金は農業者が安心した老後に備えるために重要なもの。今後の普及推進に必要な事項を習得し現地で活動してほしい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、（1）農業者年金制度の仕組みについて（説明者：J A中央会 下条副審査役）、（2）農業者年金業務について（同：川合）、説明した。

続く、担当者会議では、冒頭、本会議の山田事務局長から「農業者年金は優れた金融商品であり農業経営上も重要なもの。適正な業務執行に留意しつつ、対象者を明確にして自信を持って推進してほしい。また、飛騨地域は毎年加入者が多く、県内の加入推進を牽引してほしい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、（1）農業委員会・J Aにおける業務のポイントについて（同：J A中央会 下条副審査役、川合）、（2）加入推進の取組について（同：J A中央会 下条副審査役、川合）説明し、協議した。

◆ 県米麦改良協会理事会に出席

県米麦改良協会主催で6月11日（水）、岐阜市・J A会館で開催された標記理事会に13名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

議事として、第1号議案「令和7年度通常総会開催について」、第2号議案「令和7年度通常総会提出議案等について」、第3号議案「会員の変更について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月12日（木）、Web形式で開催された標記会議に12名参加し、本会議から伊藤係長と三浦専門員が出席した。

冒頭、砂田出版部長から「『よくわかる農家の青色申告』本は、現場で必要とされている図書なので、役に立つ図書を皆さんと一緒に作っていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）「よくわかる青色申告」の改定について （2）経営関係図書の発行について等、説明があった。

◆ 第1回農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県スマート農業推進室主催で6月16日（月）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で22名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、スマート農業推進室 稲川室長から「スマート農業は、機械等の導入と生産

方式の転換を進める必要がある。本年度はD Xの効果検証の最終年度であり、運用に向けた検討も進めるが忌憚のない意見をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業D Xの取組推進について (2)D Xプラットフォーム検証事業の実証環境 (3)D Xプラットフォーム検証事業の効果 (4)D Xプラットフォーム検証事業の今年度の実証内容等について、説明があり、検討した。

◆ 農業会議第10回通常総会の開催

農業会議主催で6月17日(火)、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記総会を開催し、会員総数101名のうち、本人出席者42名、代理出席者21名、議決権行使35名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事5名、監事2名、職員は6名が出席した。

最初に、令和6年度の農業委員会活動優良事例、全国農業新聞の以下の表彰を行い、岩井会長から表彰状と記念品を贈呈。

○農業委員会活動優良表彰 (表彰者：(一社)岐阜県農業会議)

部 門	表彰対象
農地利用集積・集約	岐阜市農業委員会、羽島市農業委員会
遊休農地の解消	美濃市農業委員会
農業振興	輪之内町農業委員会、下呂市農業委員会

○全国農業新聞表彰 (表彰者：(一社)全国農業会議所)

部 門	表彰対象
普及推進優良表彰	笠松町農業委員会 大垣市農業委員会 池田町農業委員会



農業委員会活動優良表彰



全国農業新聞表彰

総会では、冒頭、岩井会長から主催者挨拶(別記)を述べた。

続いて、東海農政局 福井次長から「地域計画は策定されたが、農業委員会のこれからの取組が重要。農地台帳の更新、女性農業委員の登用も含めご尽力頂きたい」、県議会 小原議長から「農業は海を含めた自然環境にとっても重要であり、会長を中心とした農業振興の取り組みを進められたい。県議会としても協力したい」、県農政

部 堀部長から「県では本年度、食料自給率の向上を中心とした「ぎふ農業・農村基本計画」を策定するが、地域計画で明らかとなった課題に対応するため、農業委員会、農地中間管理機構と一体となり農地利用の最適化を進めていきたい。協力をお願いする」との来賓祝辞を頂いた。

その後、第35回理事会で決定した事項の報告を行い、議案の審議に移った。

総会議案としては、議案第1号「令和6年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第2号「理事の補充選任について」を協議し、議案第1号は原案のとおり承認され、議案第2号については、次のとおり理事が選任された。

最後に東海農政局岐阜県拠点の加納地方参事官から「食料・農業・農村基本計画について」と題しての情報提供を行って頂き総会を終了した。



岩井会長の挨拶

○新理事（2名）

氏 名	所 属・職 名
浅野 健司	各務原市長（岐阜県市長会会長）
宇佐美晃三	大野町長（岐阜県町村会会長）

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第10回通常総会にご出席頂きありがとうございます。皆様には、日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局：福井次長様、岐阜県議会：小原議長様、岐阜県農政部：堀部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

そして、今ほど表彰されました皆様の活動に対しましては、敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

さて、令和5年に、地域計画を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農業委員会では、農業者の意向把握、目標地図の素案作成などを行ってきました。その結果として、県内で261の地域計画が策定され、また、策定過程において、話し合いが進められ、地域農業の現状を多くの方々が共有できたことは大きな成果であります。

一方で、担い手不足や農地の集積・集約化の難しさなどの課題も浮き彫りになっており、今後の活動の継続こそが大切です。このため、2月開催の、農業委員・農地利用最適化推進委員大会では、地域計画の実行に向けた取り組み事項を決議し、3月の臨時総会においては、地域計画の実現やブラッシュアップの現場活動を本年度の最重要テーマに位置付け、農地利用の最適化を推進しているところです。

また、4月には、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。計画の実効性を高めるため、計画期間を5年に短縮し、食料自給率以外の目標を新たに加え、毎年、達成状況の検証を行い、初動5年間で、農業の構造転換を集中的に推し進めるものであります。

この基本計画において、地域計画は、担い手への農地の集積・集約化を進め、自立的・持続的な農業を展開するための核となる施策として位置づけられ、農業委員会組織には、計画の実現やブラッシュアップについて、市町村や関係機関・団体と連携して取り組むことが求められています。このため、5月の全国農業委員会会長大会において、「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進する申し合わせ決議を行ったところでもあります。

こうした中で、米政策については、昨今の価格高騰を受け、水田政策の抜本的な見直しを視野に議論が開始され、地域計画に関しても、適正な農地利用の在り方の検討に向け、計画の分析・検証に着手されています。さらに、先週11日には、農畜産物の価格形成に向けた関連法案が成立するなど、新たな農政が動き始めています。

我々農業委員会組織としては、こうした農政の動きに注視するとともに、農業現場において、農地利用の最適化の取り組みを着実に実行し、「1農業委員会1事例づくり」として成果を積み上げ、横展開していくことで、農業委員会としての責務を果たすとともに、本県農業・農村の発展に繋げていく必要があります。

本会議と致しましても、関係機関・団体の皆様との連携を密に、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等、農業委員会の支援に取り組んで参りますので、皆様方のご支援・ご協力をお願いします。

本日の総会では、令和6年度事業報告、収支決算並びに理事の補充選任について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会として、東海農政局岐阜県拠点の加納地方参事官から「食料・農業・農村基本計画について」、情報提供を頂きますのでよろしくお願いします。

◆ 農業会議理事会の開催

6月17日（火）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記理事会を開催し、理事6名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「学識経験会員の指名について」、議案第2号「学識経験会員の常設審議委員の推薦について」協議した。議案第1号及び第2号により、岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワークの和田明美会長を、学識経験会員に指名した上で、常設審議委員に選任した。

◆ 農業者年金専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月17・18日（火・水）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から川合主任が出席した。

項目として、(1)適用・収納課関係、(2)京都府農業会議 永武幸子現地推進役からの講演、(3)企画調整室関係、(4)給付課関係、(5)資金部関係について、説明があった。

◆ 日本農業法人協会第48回総会・夏季セミナーに出席

日本農業法人協会主催で6月19・20日（木・金）、東京都・AP新橋で開催さ

れた標記総会・夏季セミナーに、本県から県農業法人協会 森会長他 2 名、本会議から松浦課長補佐が出席した。

1 日目の総会は、冒頭、齋藤会長から「米、果樹、野菜も高温で影響、価格も乱高下、天候のリスクが増大している。努力して生産が続けられるよう、そのための様々な意見を集めたい」との主催者挨拶があり、その後、齋藤会長から農林水産省 杉中経営局長へ「令和 6 年産米の消費者価格高騰等を踏まえた緊急要望」の政策提言が手交された。

続いて、来賓の農林水産省 杉中経営局長、全国農業会議所 稲垣専務、日本政策金融公庫 倉重代表取締役、農林中央金庫 尾崎専務から挨拶があり、杉中経営局長からは「総力をあげて地域計画に基づく農地集積集約化を進める。8 年度予算で大区画化の事業と他地区から参入する者への機械助成など、農業団地をつくっていく。現在の会員数は 2 千強であるが、今後、全国で法人は 5 万になっていき、農地や産出額の半分を占めていく。是非会員拡大に取り組んで欲しい」との来賓挨拶があった。

議案として、第 1 号議案「令和 6 年度事業報告の承認に関する件」、第 2 号議案「令和 6 年度決算の承認に関する件」、第 3 号議案「令和 8 年度会費額並びに納入に関する件」、第 4 号議案「理事及び監事の選任に関する件」、第 5 号議案「役員報酬の総額の改定に関する件」について協議し、第 1～3 号議案並びに第 5 号議案は原案のとおりに承認され、第 4 号議案では、本県協会の江崎理事が東海ブロック代表の理事に選任された。

続く、夏季セミナーでは、(株)トリドールホールディングス 栗田代表取締役社長兼 CEO から「トリドールの飽くなき挑戦」と題して感動体験による差別化戦略の話があった。

最後の情報提供では、日本政策金融公庫、農林中央金庫から説明があった。

2 日目の分科会は、テーマ別の情報提供・意見交換が行われ、第 2 分科会では「ビジネスと人権～ハラスメント対策と外国人材が活躍できる職場づくり～」をテーマに合同会社リズリブ 荒井妙恵子氏、農林中央金庫 佐々木慎吾氏から講演があった。

◆ 県収入保険推進協議会通常総会に出席

県収入保険推進協議会主催で 6 月 25 日（水）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で 10 名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、平田会長（県農業共済組合参事）から「6 年度実績として、全国では 10 万人の目標を達成し、本県でも順調に加入者数が伸び、加入者は 1, 149 経営体となった。引き続き、皆様のご支援をお願いしたい」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 中尾総括農政推進官から来賓挨拶があった。

議案として、「令和 6 年度事業報告及び収支決算(案)について」協議し、原案のとおりに承認された。また、報告事項として、収入保険への加入状況や推進状況の詳細等についての説明があった。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で 6 月 25 日（水）、岐阜市・NOSA I ぎふで岐阜地域の第 1 回目

の標記講座を開講し、本会議から山田事務局長、三浦専門員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「複式農業簿記や青色申告への取組は、自己の経営状態の把握、経営安定のために重要な要素。講座は全13回あるが最後までしっかり取り組んでほしい」と主催者挨拶を述べた。その後、三浦専門員から「複式農業簿記の仕組みと税制との関連」についての講義を行った。また、26日（木）には中津川会場で、27日（金）には大垣会場での講座も開始。今後は、下記日程で、農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等を対象に、全13回講座を県下5会場で開催する。

地域	主な開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	6/25（水） ～9/24（水）	5名	・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	6/27（金） ～9/26（金）	4名	
東濃	中津川市中央公民館	6/26（木） ～9/25（木）	4名	
中濃	関市文化会館	10/31（金）～ 2/6（金）（予定）	—	
飛騨	高山市民文化会館	10/29（水）～ 2/10（火）（予定）	—	

◆ 地域計画の実現に向けた推進研修会の開催

県・県農畜産公社・農業会議主催で6月26日（木）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催した標記研修会に、市町村、農業委員会事務局、農業協同組合、JA中央会、県土地改良事業団体連合会等の関係者全体で104名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、伊藤係長、川合主任が出席した。

冒頭、県農業経営課 新川担い手対策室長、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田口センター長から主催者挨拶をし、新川室長からは「今日は地域計画の重要性、事務手続きの話が中心となるが、計画の変更対応を含め効率的・効果的な事務の推進の参考としてほしい」との主催者挨拶があった。

研修では、（1）地域計画の策定状況や計画のブラッシュアップについて（説明：県農業経営課 松浦主査）（2）地域計画の変更等の事務手続きについて（同：東海農政局 山本農業経営育成指導官）説明し、最後に（3）情報提供（岐阜県農業会議、岐阜県農業農畜産公社、岐阜県農政部）を行った。

◆ 全国農業新聞編集担当者会議に出席

全国農業会議所主催で6月25日（水）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に、全体で24名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 川崎新聞編集部長から「ただ購読料を変更するだけでなく、委員が読んで良かったと思えるよう内容を充実させたい」と主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和7年度編集方針について、（2）令和8年の購読料変更に向けた紙面改定アンケート実施方法について、（3）令和8年度の紙面改定に向けた企画の

検討について、(4)全国農業新聞の普及推進について協議した。

◆ 所有者不明農地対策の取り組み促進に向けた研修会に出席

全国農業会議所主催で6月27日(金)、Web形式で開催された標記研修会に、全体で98名参加し、本会議から田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江部長から「所有者不明農地対策事業の取り組みは初年度であり課題もあるが、農業委員であり司法書士からの話や委員会の事例報告を参考に推進して頂きたい」との主催者挨拶があった。

その後、農林水産省農地政策課 小林経営専門官から「所有者不明農地対策について」、壬生町農業委員会農業委員の高橋司法書士から「所有者不明農地の解消に向けた業務のポイント」の説明があり、丹波篠山市農業委員会と大田市農業委員会から事例報告があった。

◆ 岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、岐阜県農業信用基金協会の通常総会並びに岐阜県JA電算センター定時株主総会に出席

6月30日(月)にJA会館で開催された標記総会に、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、県農業協同組合中央会 櫻井会長から代表挨拶があり、続いて、岐阜県議会 小原議長、東海農政局 渡辺次長、岐阜県農政部 古田次長、全国共済農業協同組合連合会 宮基常務理事からの来賓挨拶があった。

その後、JA組合長を退任された堀尾茂之氏、山内清久氏に対する特別功労者表彰と岐阜県農協役職員勤続者表彰が行われた。

中央会、信連、厚生連、基金協会、電算センターから上程された、事業報告及び決算報告等の議案については、原案のとおり承認され、役員の補欠選任の議案では、新役員が選任された。

◆ 県米麦改良協会通常総会等に出席

県米麦改良協会主催で6月30日(月)、JA会館で開催された標記総会に、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、山内会長から「良品質な種子の安定生産の取り組みは重要であり、特に水稻、大豆が気象災害の影響を受ける現状から、高温対策品種への対応も必要となる。引き続き生産者の支援を行っていく所存であり、ご協力願いたい」との主催者挨拶があった。

議事として、第1号議案「令和6年度事業報告及び財務諸表の承認について」、第2号議案「令和7年度会費並びに納入期限について」、第3号議案「理事・監事の選任について」協議し、原案のとおり承認され、理事・監事の選任については、事務局案が承認された。

また、報告事項として、「令和7年度事業計画及び収支予算につて」、「会員の變更について」、説明があった。

なお、通常総会に続いて開催された理事会において、「会長理事の選任について」協議し、櫻井理事（岐阜県農業協同組合中央会会長）が選任された。

◆ 県畜産協会総会に出席

県畜産協会主催で6月30日（月）、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

議事として、第1号議案「令和6年度決算の承認について」、協議し、原案のとおり承認された。

また、報告事項として、「令和6年度事業報告について」、「公益目的支出計画実施報告書について」、説明があった。

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和7年3月4日～4月7日	令和7年6月1日～ 令和11年5月31日	令和6年6月1日～ 令和7年2月1日
第2回	令和7年7月1日～8月4日	令和7年10月1日～ 令和11年9月30日	令和6年10月1日～ 令和7年6月1日
第3回	令和7年10月～11月（予定）	令和8年2月1日～ 令和12年1月31日	令和7年2月1日～ 令和7年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち

合わせや進捗状況の確認等、J A、農業委員会、J A岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	
9月	1名（中津川市1名）	
10月	0名	
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	
12月	1名（下呂市1名）	
1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	
2月	0名	
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	3名

◎加入取り組み状況

市町村担当職員が、最適化活動支援巡回と併せて加入推進状況を確認した。

また、6月27日には、J A中央会と重点5市・3 J Aへ今年度の加入推進活動について、打ち合わせを行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
7／17	岐阜県農業法人協会総会（ハートフルスクエアG）
7／25	ぎふ農業委員会女性ネットワーク地域別研修会【岐阜・西濃】（羽島市民会館）
8／4	〃 【中濃・東濃】（セラミックパークMINO）
8／6	〃 【飛騨】（高山市役所国府支所）
7／30・31	東海4県・長野県農業法人経営情報交換会（ひだホテルプラザ）
8／7	第1回農地事務研究会（INNOVATOR'S VILLAGE）
8／8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）

8/19	常設審議委員会（JA会館）
8/20	年金加入推進特別研修会（みの観光ホテル）
9/3	第2回農地事務研究会（県庁議会棟）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引 (R07-18 A4 判 330 円)
- ・ 4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4 判 770 円)
- ・ 2025 年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4 判 1,496 円)
- ・ 2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R07-09 A4 判 110 円)
- ・ 2025 年度版 農業者年金 6 つの特徴とメリット(リーフ) (R07-08 A4 判 55 円)
- ・ 2025 年度版 農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R07-07 A4 判 33 円)
- ・ 農業の雇用 4 初めての就業規則 (R07-15 B5 判 770 円)
- ・ 農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R07-12 A4 判 121 円)
- ・ 2025 年度版 農業者年金制度と加入推進 (R07-03 A4 判 770 円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ 3 農地関連法制度 第 5 版 (R07-06 A4 判 440 円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ 2 農地法 第 7 版 (R07-05 A4 判 550 円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ 1 農業委員会制度 第 7 版 (R07-04 A4 判 440 円)
- ・ 2025 年版 日本農業技術検定過去問題集 2 級 (R07-02 A5 判 1,375 円)
- ・ 2025 年版 日本農業技術検定過去問題集 3 級 (R07-01 A5 判 1,430 円)
- ・ 日本農業技術検定 2 級テキストⅡ（花き・果樹・畜産・食品） (R07-11 B5 判 2,860 円)